

ポスト NAFTA に向けたメキシコ社会の再構築(上)

——「移民による蓄積戦略」の転換を目指して——

松 下 洸

目次

はじめに

I NAFTA 構想：米国の再構造化とメキシコの再統合

1. NAFTA 設立に向けた米国とメキシコの背景

(1) 両国による合作として始まった NAFTA

(2) 米国側の主要な意図

(3) 新自由主義化に包摂されるメキシコ

2. 本格化するテクノクラート政権

(1) 新自由主義とテクノクラート政権

(2) 新自由主義政策の「最前線」

II 経済自由化と移民

1. 移民政策の推移

2. 国境政策の厳格化

3. NAFTA 以降の移民政策

4. 米国経済の再構築とメキシコ人労働力の役割

III 安価な労働力輸出モデル

1. 新たな戦略としての移民労働力の取り込み

2. 不均等発展と労働力輸出

3. 移民と送金が生む幻想

4. 「蓄積」戦略としての移民政策の失敗（以上、本号）

IV メキシコの経済的崩壊と労働者の窮乏化（以下、次号）

V 新自由主義 30 年の政治的・社会的帰結

VI メキシコにおける「国家—資本—市民社会」関係の再構築

結びにかえて

はじめに

メキシコは民族的自立の道を半世紀近く維持してきた。しかし、1980年前後から新自由主義の圧力と暴走に飲み込まれ、社会的分極化が急速に進み、経済のみならず国家も社会も解体・空洞化されつつある。今や、メキシコに向けられた米国の新自由主義「戦略」は、その「最終目標」が達成されつつある。

2013年12月21日、現大統領エンリケ・ペニャ・ニエトは、75年の歴史をもつ国有石油会社 PEMEX を終わらせる政府命令 (official decree) を発表した。この命令は、電力発電と配給システムが二つの国営制度のもとにあった時代の終わりを意味した¹⁾。文字通り、PEMEX も連邦電力委員会 (CFE) もその存在を止めることになる。この民営化は新自由主義の狙いを象徴的に示す政策の具体化である。著名な知識人アルナルド・コルドバは、この民営化に対して、「憲法が死につつつある」(Córdova, 2013) と論じた。また、1930年代に大統領であったラサロ・カルデナス (1934-40年) の息子クアウテモック・カルデナスは断言した。「独立国家としての我々の歴史を通じて、国がその主権と自決のためのこうした解体を見たことはなかった」(Cárdenas, 2013) と。「憲法が死につつつある」状況や国家主権と自決権の「解体」の過程は、1980年代初めから徐々に進行し、カルロス・サリーナス・デ・ゴルタリ政権期 (1988-1994年) における新自由主義政策の本格化し、さらに1994年の北米自由貿易協定 (NAFTA) の調印を契機に加速的に具体化してきた。

1980年代半ば頃からメキシコに登場しつつあった市民社会²⁾ は、新自由主義国家のもとで沈黙を余儀なくされた。「権力の空白」³⁾ 状況が深まり、犯罪経済が影響力と役割を拡大し、一種の「麻薬取引国家 (Narco-State)」⁴⁾ が現れた。

2014年11月、ゲレロ州 Ayotzunapa 出身の43名の学生と教師が地域の警察に捕まり、ドラッグ・ギャングに引き渡された。この恐ろしい事件は政治的権力者をも巻き込み、ドラッグの情報収集と戦闘に特化していた軍の派遣部隊から数マイル離れたところで起こったのである。しかし、それは氷山の一角にすぎない。2007年以降、数万の人びとが殺され、数千の強制的行方不明が報じられてきた⁵⁾。

これらの事件は、NAFTA を含む新自由主義の30年間の帰結でもある。NAFTA と新自由主義政策は、メキシコの工業と農業の生産構造、そして公的社会制度を破壊してきた。この過程は、「犯罪的な経済取引を組み込んだ本源的蓄積の第二の波」(Laurell, 2015: 247) として理解できる。すなわち、この過程は極端に豊かで少数の集団とますます貧しくなる膨大な数の民衆との社会的分断化であった。仕事や教育の機会を得ることのできない若者たちにとっては極めて深刻な打撃となっている。同時に、マスメディアが新自由主義イデオロギーに追随して極

端な個人主義と消費主義を推進している。

本論の目的は、メキシコにおける新自由主義と NAFTA 実施の軌跡およびその政治的・社会的帰結を考察することで、トランプ政権の誕生を契機に浮上してきたポスト NAFTA の可能性を検討することにある。この課題のために以下の論点を検討したい。第1に、NAFTA 設立に向けた米国とメキシコの経済的背景を再検討する（第I章）。次に、第二次世界大戦以降から最近までの米国の移民政策の軌跡を振り返る。とりわけ、NAFTA 成立以降の時期と9.11以後の米国政府の移民政策の質的転換に注目する（第II章）。第3に、米国における移民労働力の取り込みが、メキシコのみならずグローバル資本主義の資本蓄積に向けた新たな戦略であるとの視角から、メキシコの労働力輸出主導型モデルの限界と幻想を検証する（第III章）。第4に、このメキシコの安価な労働力輸出モデルは、この国の経済的崩壊と労働者の窮乏化に導くことになった点を分析する（第IV章）。以上を踏まえて、それでは新自由主義の30年と20年を超える NAFTA の政治的・社会的帰結は如何なるものであったのか。この問題を総括的に論じる（第V章）。最後に、メキシコ社会全体の民主的な再構築の可能性、およびポスト NAFTA を構想する際のメキシコの方向性を、「国家—資本—市民社会」関係の民主的再編と「人間の安全保障」構築の視点から検討する（第VI章）。

現在、トランプ大統領の登場とその言動が注目されている。しかし、彼のメキシコに関わる一連の発言が事実を踏まえていない。NAFTA 構成国としての23年間のメキシコは様々な分野でこの協定以前の状況よりも悪くなっており、この状況の評価は国際的にも明らかになっている⁶⁾。それゆえ、メキシコは米国への経済依存を脱却できるか、再び「依存の罠」に陥るか、それとも、ポスト NAFTA を構想して民衆の誇りと基本的生存権を確保できる新しい社会秩序を構築できるか、メキシコ社会に突きつけられた焦眉の課題である。

I NAFTA 構想：米国の再構造化とメキシコの再統合

1. NAFTA 設立に向けた米国とメキシコの背景

(1) 両国による合作として始まった NAFTA

1970年代と1980年代は米国経済の根本的な転換と再編が見られた⁷⁾。グローバル化の流れで国内における工場閉鎖の波と数百万の職場が失われた。グローバル化を通じて、産業界はより良い生産条件を追求するが、同時に労働者と投資家のあいだの権力の再結合をも調整した。

米国内における投資機会の減少にともない、金融機関は新たな代替策を明らかにした。米国連邦準備銀行は1970年代に金利を数回上げ、1980年代には金利を20%以上に押し上げた。最終的には、これらの政策はアメリカのスタグフレーションの難問を解決した。だが、それはラテンアメリカ諸国の経済・金融政策の自立性を極端に狭めた（Dávalos, 2006）。

他方、1982年2月、メキシコは平価切下げ実施した。そして債務危機が始まった。IMFにとっては、ラテンアメリカ全域で構造調整を押しつけるのにきわめて有利な状況となった（Babb, 2003）。IMFは新たな役割を担うことになった。すなわち、IMFは西半球における金融資本のための新たな段階の開始を合図した。ラテンアメリカの対外債務は、この地域における政治的転換を推し進めることになった。自由貿易の拡大と多国籍企業の活動の推進である。NAFTAの交渉が推進されたのはこのような文脈であった（Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 101）。

こうして、NAFTAの制度的構築の動きは、米国とメキシコにとってそれぞれの具体的な企てと目的が結びついた。米国のビジネス界の観点から、NAFTAは西半球における金融的ヘゲモニーを達成するための調整された試みであった。メキシコの視点からは、NAFTAは貿易自由化とメキシコの権威主義国家の再編成を通じてグローバル経済に統合する試みを示していた。

自由貿易はまず、海外資産の有利な展開のための新たな諸条件を明らかにした。それにより、資本主義諸勢力を再編する機会を提供した。第二に、自由貿易は輸入代替工業化に基づく初期の開発モデルから政策立案にかかわるエリートが離脱できることを可能にした（Centeno, 2004）。

両国にとって、NAFTAは1980年代の債務危機を解決する初期の企てであった。すなわち、NAFTAは米国の金融・産業界のために損失を利益に転換する方法として始まった。それが、次第に貿易協定に変えられた。それは投資へのリターンを確保するのみならず、これらの成果が永久に実現される条件の制度化でもあった。この意味で、NAFTAを構築する動きは、米国とメキシコの双方の立場から検討されていた（Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 101）。

フェルナンデス・ケリィとダグラスは次のことを主張してきた。すなわち、

「NAFTAの背後にある目的は、単なる貿易の自由化ではなく、メキシコにおける注意深く調整された投資を通じて米国の金融機関や製造業により利益を実現する安定的な諸条件を創出することであった。この意味で、NAFTAは自由貿易以上に統制された貿易である。」

（Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 115）

NAFTAの実現に導いた諸経過を歴史的検討すると、米国—メキシコ両国の重大な同盟を明らかにしている。ラテンアメリカにおける1980年代の金融危機、その結果の米国における金融危機は新たな同盟をもたらした。それは、米国の銀行業界とワシントンにおけるその代表、メキシコの官僚、両国の大規模ビジネス界を含んでいる同盟である。本質的には、1980年代のラテンアメリカの債務危機は、国境の両側の新たな国家機能と経済的再構成へのエージェントとして機能したといえる。

(2) 米国側の主要な意図

NAFTA の背後にいる米国側の知的権力は、銀行家、政治家、ロビイスト、そして 1970 年代に三極委員会、外交委員会、アメリカ銀行家連合、米国ビジネス・ラウンドテーブル、そして全米製造業者連合によって統合された企業代表、これらの緊密に編みこまれたネットワークから生じている⁸⁾。

米国にとっての NAFTA の主要な目的は、メキシコが実質的に信用を促進し拡大する資金を確実に持てるようにすることであった。ロックフェラーに言葉 (1992 年) によると、「この道は、ラテンアメリカの貸付における信用を維持するさいにわれわれ自身の利益 (self-interest) を保護しねばならない最も有効で費用のかからない方法」であった。つまり、この「自身の利益 (self-interest)」は米国全体の利益であり、NAFTA の作成に直接責任をもつグループの利益であった。しかし、そこにはで、労働組合や公益組織、小企業組織は含まれない (Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 102)

NAFTA は安価なメキシコ人労働者への柔軟なアクセスを企業経営者に提供することを目的にしていた。さらに、テレコミュニケーション、銀行業、保健、バイオジェネティクス、コンピューターへの投資拡大に向けた新たなルールを発効することにより、経済の最も進んだ領域における資本の流動性のための障害を取り除くこと、この目的も重要であった。資本の関心は、知的所有権、特許権、著作権への強調に反映されていたが、労働者や環境に関する諸問題に関して沈黙されていた。米国の観点からは、結局、NAFTA のこの二重の目的は、メキシコ人労働者の自由なアクセスを製造業者の提供し、それにより新たな国際分業を可能にすることである。それは同時に、メキシコの所有権と金融資産への自由なアクセスを投資家に与えることであった (Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 103)。

(3) 新自由主義化に包摂されるメキシコ

NAFTA の設立は、前述のように米国の経済戦略からの一方的な要請ではなく、両国における特定の勢力による合作として考えられるし、そうした評価も多い。だが、NAFTA の構想を推進したのは、やはり米国の経済的・金融的諸勢力の主導性と圧力が中心的要素を占めていたといえる。

メキシコの政治体制は、1929 年から 2000 年まで基本的には制度的革命党 (PRI) によるコーポラティズム型の支配構造により支配されていた。この体制の下で、国家主導型の輸入代替型経済戦略に基づく経済発展モデルが追求され、輸送、エネルギー、公益事業、一定の基幹産業など広範な公的セクターが形成されてきた。

1965 年に始まったマキラドーラと呼ばれる保税加工区は、安価な労働力を提供することでのメキシコ国境地域での生産活動を米国企業に承認する外資導入計画であった。この計画はメ

キシコの産業・雇用構造の根幹を構成するものとなった。とくに、マキラドーラは厳格な新自由主義原則で展開され、1980年代のペソ平価切下げ以降最も急速に拡大した。こうして、新たな開発アプローチとしての輸出指向型工業化の優位を保証した。

学生と民衆を中心とした1968年の広範な運動は、PRI体制の正統性に疑問を明確にする最初の兆しであった。他方、コーポラティズム型支配と「協調」する形で統合されていたビジネス界は、1970年代にはそこからの「自立性」を強め、外国資本との連携を模索し始めた。1982年の債務危機とデフォルトは巨額の資本逃避、銀行の国有化と続き、メキシコの政治的・経済的転換の直接的転機となった。こうした混乱の中で、IMF、世界銀行、アメリカ財務省はデラマドリ政権（1982～1988年）に圧力をかけ、緊縮政策と新自由主義的改革を要求した。1984年にはガットに加盟し、グローバル経済にメキシコを開放した。

こうした、新自由主義とグローバル化の時代的趨勢、メキシコの債務危機、この国の支配体制の中核であったPRIの支持基盤の傾向的低下とその分裂など、これらの諸要因は、米国のNAFTA構想の要請を積極的に受容する以外の選択肢をメキシコの支配ブロックは考えられなかった。同時に、新自由主義を積極的に担う政治勢力とテクノクラートの存在と形成は、後に論じるように、1980年代初めから育成されてきた。

2. 本格化するテクノクラート政権

(1) 新自由主義とテクノクラート政権

メキシコの新自由主義化と統治機構におけるテクノクラート化について、ウィリアム・ロビンソンはグローバル資本主義の視角から論じている。

メキシコ国家と政治制度は、この国がグローバル経済に統合された1980年代と1990年代にナショナルなエリートの分派と多国籍なエリートの分派との厳しい流血をもともなった闘争で破壊した⁹⁾。これらの闘争の間、多国籍志向の諸分派はメキシコ国家を支配し、PRI内での統制を握る支配的グループになるため、メキシコの外部のグローバルなエリートや多国籍型国家(TNS)諸制度から広く支持された。メキシコのエリートのこの多国籍分派は1988年の不正選挙を通じてその中心的代表カルロス・サリーナスの勝利で決定的な支配を収めた。そして、これらの階級は、メキシコ国家によるNAFTA促進のための広範な環境を構築した。彼らは、とりわけメキシコの農業システム——それは1910年のメキシコ革命によって存在してきたし、国内市場に向けたかなりの貧農生産、共同組合生産、小規模生産を含んでいた——の大規模な輸出向け資本主義農業を基盤にし、グローバルに統合されたシステムへの転換を目標にしていた。NAFTAそれ自体は、前述したようにメキシコのビジネスおよび政治的エリート内部の多国籍諸集団によって推進されたことは注目すべきである。NAFTAのデザインと統括に基本的な役割を果たした三極委員会の北米グループは、12名のメキシコ人メンバーを含んでいた

(Robinson, 2014: 89)。

メキシコのグローバル化に向けた衝動は、世界銀行のような超国家的諸機関と連携してサリーナス政権のもとでメキシコ国家内の多国籍志向のテクノクラートから起こった (Centeno, 1997)。その後、彼らはメキシコの産業界内の強力な経済諸グループを動員した。彼らはナショナルな蓄積循環から多国籍な循環に移行することができたし、強力なメキシコ基盤の多国籍企業を主導しようとした。この場合、多国籍型国家 (TNS) 諸機構はローカルな支配集団を組織化し、グローバル化する際に実際主導権を握った。メキシコ国家とメキシコ資本家階級のかなりの部分の多国籍化は、米国帝国主義とメキシコの従属性についての旧来の新植民地的分析の点で理解されない過程である (Robinson, 2014: 90)。

(2) 新自由主義政策の「最前線」

<構造改革の加速化>

メキシコの新自由主義化と統治機構のテクノクラート化の推進者は、関連する二つのサークルに属していた。一つは、大規模商業企業であり、彼らは外国資本にますます浸透されており、Televisa や Telmex のようなテレコミュニケーション企業、Banamex などの銀行組織、強力なモンテレイ・グループに結びついた企業家を含んでいた (Camp, 2002)。もう一方の分派は、旧来の政治構造に結びついていた若い官僚であった。彼らは米国のエリート大学で教育を受けた精力的な新しい世代で自由な企業経営の確固とした信奉者、テクノクラート化したエリートであった。

サリーナス政権は、不正選挙による大統領選出の疑いとその非正統性に対抗するため、構造改革を加速化させ、6年間でメキシコを「第一世界の国」にすると約束した。彼のアジェンダは、基本的にインフラ投資と結びついたワシントン・コンセンサスのアジェンダであった。サリーナスはもちろん NAFTA を最重要課題として認識していた (Centeno, 2004)。そして、サリーナスは経済におけるシカゴ学派のもっとも熱烈な信仰者さえ驚かすほどの民営化を進めた。サリーナス政府は、多くの政府企業を民営化した¹⁰⁾。土地改革を撤廃し、公的高等教育の負担を生徒に負わせた。メキシコは OECD 加盟国となり、NAFTA は規制緩和と資本のフローを自由化した (Laurell, 2015: 250)。

経済成長は年約 3.5% 達成されたが、「輸入代替」経済モデルのもとでの年平均 6.8% の成長よりもかなり低かった。自由化の一つの意図は外国投資を引きつけることであったが、それは急速に拡大した。しかし、その大部分は既存の金融資産の購入で、新たな企業を生み出さなかった。むしろ、経済の脱民族化を引き起こした。サリーナス政権期には、主に公的資産が低価格で民営化され、新たな緻密なオリガーキーが形成された¹¹⁾。彼は正統性と政治的コントロールのため、世界銀行の目標である「貧困との戦争」政策を適用した「連帯」プログラムを

実施した。

1994年、政府ボンドの財政投機と無制限な資本逃避の結果、メキシコ経済は崩壊し、グローバルな金融市場に「テキーラ効果」を引き起こした。主に、IMFと米国財務省は500億ドルの緊急救済資金を捻出した。それはNAFTAの承諾と新自由主義経済政策の継続が条件とされた。鉄道、ガス、金融サービスのような国内資本に限定されてきた一定の経済活動は規制緩和された。

100%の平価切下げや上昇する利子率により家族企業や中小企業は債務を支払えなかった。その結果、メキシコの銀行は破産したが、5520億ドルの特別資金によって政府に救済された。しかし、多くのローカルな産業は破壊された。一方、主に米国国境に新しい産業が米国産業向けの輸出用部品を組み立てた。あきらかに、メキシコは成功した輸出国であった。しかし、貿易収支は系統的な赤字であった。なぜなら、輸入がかなり急速に拡大したからである (Laurell, 2015: 251)

< PRI の正統性回復と PRONASOL >

サリーナス政権の最も際立った特徴は、必ずしもテクノクラシーへの追従だけではなく、メキシコ経済を再活性化し、PRIの政治的優位を再建するために新たな同盟を構築する意欲であった。サリーナスは、民族主義的言説と傾向をグローバル経済への統合を支持するプラグマティックな言説を多用した (Evans, 1995; Middlebrook, 2004; 松下, 2001)。それまでの時代には考えられない彼の大胆な改革の背後には、国家の債務の混乱につづくPRIの正統性の喪失とポピュリストの不信への対応があったのである。

サリーナスはまず、全国連帯計画 (PRONASOL) を実施することで信頼を確保しようとした。その目的は、国家から隣人組織やコミュニティ組織のような小規模単位に権力と諸資源を移転することであり、それらはより大きな自立性を与えられた (T, Campbell and Freedheim, 1994; 松下, 2001)。世界銀行やIMFのような国際的開発諸機関からの圧力に対応して、サリーナスは新自由主義的的改革を実施した。それは、銀行システムの民営化、政府企業の売却、メキシコの所有権法の基本的修正、その最も劇的なのは、エヒード制度を設立した憲法27条の廃止であった。それは60年間メキシコの政治制度の土台であったが、憲法修正はエヒード地の民間所有を正当化した。

< 国家を弱体化させた NAFTA >

市場の開放、公共支出の削減、経済への国家介入の撤退、これらによりメキシコ政府は国の繁栄をもたらすことを期待した。その目標はメキシコの「台湾化」であった。だが、これらの期待は単純すぎた。メキシコ政府が見失っていたのは、「アジアの虎の上昇が国家の弱体化、レッセフェール経済の根本的实施、制約のない市場の勝利に依拠していたのではなく、まさに反対であったことである」 (Gereffi and Wyman, 1990)。彼らの成功は政府自身によって採られた

断固とした企業活動に予測されていた。すなわち、資本の流れに対する厳格な統制の維持、そして韓国の場合、市場を押し上げるために資本財における国内投資と輸出志向工業化を結合させたことである（Deyo, 1987; 1989; Evans, 1995; Gereffi, Spener, and Bair, 2002）。

NAFTA は国際的労働の流動性を無視し、参加国内の経済発展レベルの相違を平等化する諸段階をとらなかった。NAFTA は政治的統合なしの経済的統合の試みを示していた。この経済統合は追放されたメキシコ人労働者のプールを縮小しなかった。農業の規制緩和、土地の外国人への売却、農場補助金の撤退、メキシコの食糧、種子、飼料市場の開放は、後に論ずるが、多くの農民を移民に追いやることになった（Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 105）。

結局、国境の両側の金融的、工業的、政策的エリートの狭隘な利益は、それぞれの国の労働者のためではなく、専門家や投資家や経営者、政治家の新たな強力な多国籍な階級の強化のためであった。

II 経済自由化と移民

1. 移民政策の推移

メキシコから米国への移民は過去 10 年間にわたり安定していたが、米国におけるメキシコ人の人口は、1986 年以降、部分的には厳しい移民政策の予期しない影響の結果、急速に拡大してきた。その時期以前、メキシコ人は周期的な動きに連動していたが、安全保障手段が厳しくなるにつれて、とくに 9/11 を機に多くの移民とその家族は出国と再入国の危険を回避することを考えて米国内に定住した。経済自由化と移民との関係をめぐる両国の軌跡を考察すると、資本はますます浸透可能になるが、逆に移民を規制する「国境の偏向的機能」が次第に拡大する様子が見えてくる。

NAFTA は資本の流動性にとっての障害を取り除く試みを示していた。その目的は貿易の促進や市場の開放を促進するだけでなく、資本投資の機会拡大にあった。この協定は、EU とは極めて対照的に、労働者の流動性に関心を払っていない。EU は市場統合の広範な過程の中心に労働者を位置づけている。EU 市場の強化は、社会政策を調和させ、経済的インフラを平等化し、貿易ゾーン内の労働者の権利と流動性を保証するためにつくられた多極間政策に影響されている。対照的に、NAFTA はこれらの対策は除かれている。そして、米国のその支持者は、規制的国境政策を通じて移動するメキシコ人労働者を妨げる権利を一方向的に主張した。

この矛盾の結果は、北米における不均衡な発展過程であった。そこにおいて国境の南部への資本移動の増大と米国投資の拡大は、米国での機会を求める労働者の数が NAFTA の結果増大してけれども、メキシコ人の越境の動きを制限する抑圧的努力と一致した。新自由主義のもとにメキシコの集団農場の民営化と NAFTA の下での農業補助金の排除もまた経済的機会な

などを求める、追いやられた農民の数を増大した。継続した移民への圧力とますます制限的になる国境政策の結合は、メキシコ-米国間の移民パターンとプロセスに深い影響を及ぼした。移住者は引き続き国境に到着し米国に渡る機会を探し求める。しかし、以前と同程度の人数がメキシコに戻らなかった。代わりに、許可されていない移民は、1986年以降、多額のコストと再入国の危険を惜しんで循環的動きを減らした。帰国移民の減少は国境北部に住むメキシコ人口の前例のない拡大に導いた (Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 99)。

以下、簡単に経済自由化と移民との関係をめぐる両国の軌跡を振り返ってみる。

<ブラセロ計画 (1942-1964) >

第二次世界大戦による米国の労働力不足は、メキシコ労働者の雇用を求める新たな条件を生み出した。この時期、メキシコにおいて達成された高い成長率にもかかわらず、都市や産業地で仕事を見つけれなかった農業労働者の余剰があった。これはメキシコと米国との移民過程の最初の交渉を引き起こした。1942年にブラセロ計画が調印された (1964年終了)。この計画は季節労働者の支配的な循環型移民パターンに好都合であった。この時期の終わりには、農業労働者のために多くのビザが減らされ、不法移民の上昇を引き起こした (Massey, Durand, and Malone 2002, 34-41)。このプログラムの22年間に450万以上のメキシコ人労働者がブラセロとして米国内外を循環した。

<非合法移民 (1964-1985) >

1965年にImmigration and National Act 修正が通過し、後にメキシコからの合法移民のためのルートを制約した。1965年以降、米国はブラセロの循環に基礎を置く法律上のゲストワーカー・プログラムからビザなし労働者の循環の基づく事実上のゲストワーカー・プログラムに転換した。

この時期の終わりに、国家主導型工業化モデルの低下が起こり、雇用機会を削減した。一方、米国では、広大な国内市場の拡張やその輸出部門の成長、米国の組織労働力に対する本格的な攻撃の出現にあわせて、移民労働者の需要は増加し続けた。米国への合法的な参入チャンネルの規制ゆえ、ビザなし移民の実質的増加があった。それは移民を犯罪視することですぐに汚名をきせられた (Delgado Wise 2004)。こうした状況の下で、移民は止むどころか、米国の雇用主は続き安価なメキシコ労働者を雇用することが可能であった。移民の帰国傾向は強く、将来の移民の点で、ビザなし移民の純粋な流れを控えさせた。20年間で490万の移民であった (Massey, Durand, and Malone 2002, 64)。この時期、メキシコ政府は消極的、手ぬるい態度をとった。それは「政策のない政策 (the policy of no policy)」であった (García y Griego 1988, 147)。

2. 国境政策の厳格化

<移民改革・規制法（IRCA）>

米国の貿易と移民政策は連携している。それは単一のシステムの部分であり、個別の独立した政策ではない。1986年に移民政策は厳重になり始めた。それはメキシコが米国の財務省の圧力でGATTに加盟したときに一致した。通商の自由化が前進した一方で、労働力の自由な流れを進める措置は後退した（Massey, 2005）。米国政府官僚がメキシコ当局と財、資本、情報、天然資源、サービスのための市場を統合する話し合いをした時でさえ、彼らはメキシコと米国の労働市場を統合することを妨げる行動をとった（Bean et al. 1994）。

1986年の移民改革・規制法（Immigration Reform and Control Act: IRCA）の通過は、米国の移民政策と国境政策が寛容から抑制に変わったように、転換点を画した。この法律は、同時に、米国の雇用者によるビザなし労働者の雇用を犯罪化し、米国の国境パトロールへの融資を大幅に拡大した。1990年移民法は家族の移民に新たな数的制限を加え、さらに合法移民の道を縮小した。そして、1993年、米国国境パトロールはエル・パソとシウダー・フォアレスでOperation Blockadeを設置した。続いて、同様な介入として、以後、サンディエゴ-フォアレスでOperation Gatekeeperを設置した（Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 107）。

移民の権利を擁護する活動家はこの法律に反対した。なぜならば、それは雇い主の制裁を含み、連邦レベルではじめて雇い主が不法滞在労働者の雇用を禁止し、彼らのための仕事を犯罪化したからである。IRCAの自由主義的擁護者は、その恩赦条項が制裁を正当化し、国境を軍事化し、また新たなゲストワーカー・プログラムであると、主張した。この法案は、米国に住む400万人以上の人びとを事実上、移民証書なしに永住する住民を獲得することを可能にした。それを支持する広範な二大政党のコンセンサスを強調して、この法案はロナルド・レーガンによって署名された（David Bacon, 2014）。

3. NAFTA 以降の移民政策

メキシコ-米国の移民過程は近年、とくに、NAFTA期には構造的変容を経験してきた。米国へのメキシコ人移民の長い歴史は19世紀末に始まったが、この25年間に初めて、メキシコが世界で最大の米国への移民送り出し国となったという点で、とくに高くなった（図1.参照）。この変化は単に量的な問題ではなく、質的な問題である。それは、国境を超える社会関係における質的变化を伴った。質的・量的な新たなダイナミックな移民の基調が起こってきた。ここで、サイファーとデルガード・ワイズ（Cypher & Delgado-Wise）が指摘するメキシコにとっての変化の簡単なリストあげておく。

- ・米国における経済構造の変化。それは新たな移民の地理学を生み出した。
- ・メキシコへの移民の送金の潜在的拡大。それはメキシコにおける外貨収入の中心的源泉の

一つにしている。

- ・周期的（臨時的）移民の重要性と流出における女性の参加の優位の点での変化。
- ・世界で最大の移民をもつ最上位国へのメキシコの上昇。
- ・過去十年にわたるメキシコの多くに地域における複雑な人口減少傾向（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 137-138）。

< 9.11 以後の移民政策：国境管理の安全保障化 >

結局、過去 20 年にわたり、米国はメキシコに関して矛盾を拡大する一連の政策を追求してきた。資本、財、サービス、商品、情報に対する広範な市場統合に向かったが、他方で、労働市場の分離を主張した。矛盾は 9/11 以降、一層鋭くなった。国境パトロールの拡大を継続しつつ、新たに国土安全保障省（Department of Homeland Security）を設置した。

より重要なことは、労働規制よりも安全保障の問題に移民を位置づけたことであった。アメリカ移民局（INS）の解体とその権限を国土安全保障局（Office of Homeland Security）に移行させたことは、移民を米国の統合にとって危険に再構成することに導いた。国土安全保障はテロリストの脅威から国を守る明確な委任を確立したが、その主要な影響はメキシコや中米からの移民労働者を弾圧してきた。彼らの多くは NAFTA や中米自由貿易連合（CAFTA）によって追いやられてきた（Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 108）。

4. 米国経済の再構築とメキシコ人労働力の役割

ここで、あらためて米国経済の再構築過程におけるメキシコ人労働力の役割を再考してみよう。NAFTA を含め、1980 年代に始まったメキシコ経済の新自由主義的再構成は、米国の生産システムに深い影響を与えた。この過程で際立っているのは、メキシコへの米国投資であった。この資本移動の拡大は米国の資本形成を掘り崩してきた。

同時に、他方でメキシコ移民が米国に流れ込み、工業部門へ参入し生産コストを下げ利潤を高めた。こうして、メキシコへの資本移転の影響は米国の労働力、とくに組織労働者に襲い掛かった。他方、有利な利潤の本国送金と低賃金を通じて、米国は経済再構築過程への重要な道筋をつくった。これらの利益は米国の製造業と金融の所有者、経営者、株主の一部に向かった（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 149-150）。

米国経済はメキシコ移民から刺激を受けている。2009 年、米国に 750 万のメキシコ人移民とその家族が住み、彼らの消費パターンは米国内に新たな投資を引き起こした。いわゆる「移民産業」であり、輸送やテレコミュニケーション、貨幣移転など移民関連経済活動である。これらは大規模多国籍企業にとっての利益をうむビジネスとなった（Guarnizo 2003）。

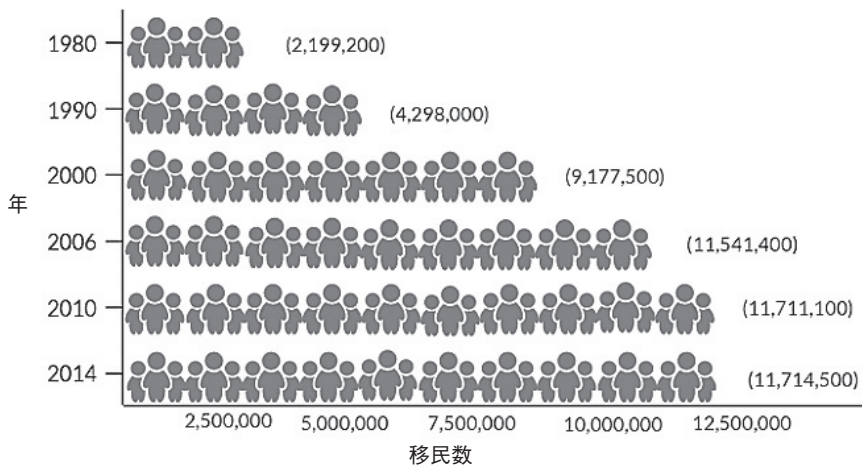
こうして、1980 年代には、米国の生産システムを再構築する必要性が認識されていたが、その過程で相互に依存する三重の運動が起こった。第 1 に、米国資本の重要な構成部分がメキ

シコに移転された。それにより、彼らは生産コストを下げた。第2に、米国企業はしばしばメキシコに移転するといつて労働者を脅かした。雇用主は多くの方法で労働者に対するその交渉力を強めた。そこには、組合選挙を敗北させることや、厳しい交渉を通じて賃金上昇率を減らす（あるいは賃金を下げる）ことも含まれた。第3に、メキシコへの生産移転によって、組合における労働力の割合は縮小した。この過程は、一般に、組合労働者が全ての労働者のために賃金上昇を生み出すという対応関係の影響を減らした。組合の力が低下したとき、ほぼ全ての生産労働者にとっての賃金を効果的に下落させる（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 150-151）。

メキシコ人移民が米国経済の再構築に貢献する方法について、サイファーとデルガード・ワイスは次の5つを指摘する（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 153-154）。

- ①「コスト削減効果」。安価でフレキシブルで未組織労働力は、未熟練部門と高度熟練部門の両方で労働過程におけるコスト削減に貢献している。
- ②「転換効果」。移民は高賃金・組合労働者の役割を置き換えてきた。なぜなら彼らはより搾取的で過酷な条件の下で働くことを厭わないからである。
- ③「補完的效果」。減少する出生率のもとで、移民は蓄積率と経済成長率を維持するのに必要な労働力を提供している。
- ④「補充効果」。生産の国際化と新たなグローバル商品チェーンは、安価で豊富な労働力をもつ低開発国あるいは周辺諸国に仕事を置き換える。
- ⑤「平価切下げ効果」。安価な労働、置き換え、補完性、補充性に貢献することで、（さらに

図1. 米国のメキシコ人移民人口(1980-2014年)



(出所) U.S. Census Bureau 2006, 2010, and 2014 American Community Surveys (ACS) and Campbell J. Gibson and Kay Jung, "Historical Census Statistics on the Foreign-born Population of the United States: 1850-2000" (Working Paper no. 81, U.S. Census Bureau, Washington, DC, February 2006).

は) 国内労働者のように働くことで、移民は資本主義的再構築のグローバルな枠組みにおける労働力の全般的平価切下げにも貢献している。すなわち、労働力の維持と再生産のコストは削減されている。

Ⅲ 安価な労働力輸出モデル

1. 新たな戦略としての移民労働力の取り込み

〈グローバル資本蓄積過程に向けた新たな国際戦略〉

メキシコの労働力輸出主導型モデルは、その特殊性を超えて、現代資本主義を特徴づける資本再構成過程における主要な傾向を示している。すなわち、製品に具体化された労働力の輸出と移民を通じての労働力の直接の輸出の二重過程である。メキシコ - 米国におけるこの過程が示す事例は、近年のグローバルな文脈、その推進力、そして主要な諸矛盾の中心的諸側面を理解するための非常に重要なガイドラインである。このようにサイファーとデルガード・ワイスは指摘する¹²⁾。

過去 35 年の間、労働者をめぐる制約は世界的規模の資本蓄積にとって主要な障害の一つになった(Harvey 2003)。この障害を克服するための挑戦は、とりわけ大規模な多国籍企業にとって、労働を低廉化させることであり、その結果、とりわけ工業先進諸国では労働者の条件の悪化につながった。

そこで、新たな戦略が以下の相互に関連した諸形態をとったことが注目される。すなわち、第1に、豊富な低コスト労働力をもつ周辺諸国への資本の移動、第2に、技術的発展の促進、それは特にグローバルな商品連鎖の構築／拡大／深化と連動した。そして、第3に、安価な労働源泉としての大量の人口余剰を雇用するため、周辺移民労働力を先進国に引き寄せること。同時に、この過程は生産点で雇用のための競争を激化した。それにより、生産レベルは上昇したが、全ての労働者の賃金は劇的に低く抑えられた。

こうした環境の下で、米国により指導された高所得国は、大規模な多国籍資本のための複雑で世界的規模の資本再構築を発展させた。この文脈で、資本の流動性は増大した。その重大な諸結果は以下の事実である。すなわち、米国の製造業部門は、U.S. Bureau of Labor Statisticsによれば、1990年から2009年半ばを通じて600万以上の雇用を減らした。それは33%以上の減少である。この再構築過程の主要な要素は以下のものである(Cypher & Delgado-Wise, 2010, 160)。

- ・生産の国際化。
- ・非対称的で従属的諸条件のもとで、新たなグローバルな蓄積のダイナミズムに周辺諸国を再挿入する目的をもつ新自由主義型構造調整政策の実施。

- ・国際化した生産諸過程に旧ソビエト連邦と中国からの大規模な労働者の群れを取り込むこと。
- ・資本の国際化戦略に合わせて主要な先進諸国における革新的システムの変容。
- ・投機的／金融的な資本の大規模な拡張（これは、いわゆる実体経済のダイナミズムを大きく上回るダイナミズムを記録している。また、資本の集中・集積過程を促進し、それによりグローバル経済全体の機能を歪曲している）。

この戦略は国際関係の軍事化と広大な天然資源の商業化によって支えられてきた。そして、新たなグローバルな政治経済学の背後にあるメカニズムは、安価な労働の大規模な取り込みに基づいた資本主義的拡張の集中的で矛盾したプロジェクトを引き起こしてきた。メキシコ人労働力の直接・間接の輸出はこの過程において基本的な要因となってきた。このことをサイファーとデルガード・ワイスの研究が強調している。この結果は明白なコントラストを示している。すなわち、資本の過度な集中、諸国家間の非対称性の拡大（とくに、南―北の領域を超えて）、そして、社会的不平等の先例のない発展。さらに、2007年夏以来、この国際化したシステムは深く多角的危機に入ってきた。この危機は新自由主義型の資本主義的再建プロジェクトの背後にある戦略をも厳しく問題にしている。

〈現代資本主義の構造的特徴〉

この広範な枠組み内で、サイファーとデルガード・ワイスは幾つかの特定の構造的特徴を指摘する。

第1に、「労働者の過剰供給」である。すなわち、旧ソ連、中国、インドにおける余剰労働力の取り込みにより、2000年に資本に対する労働供給は潜在的に14億4600万から増加した（Robinson, 2008: 24）。これに、新自由主義型構造調整プログラムの結果として、周辺国から先進工業国への大規模な国際移民を通じて労働者の配置転換と移動が加えられる。

第2に、「労働者の脆弱化」である。「自由貿易」協定が想定する、北と南の賃金所得者の間の上向的な「ウインーウイン」関係に代わり、ある場合に、工業労働者にとっての「下降的収斂」、あるいは「lose-lose」過程への強まる分岐が見出される。

第3に、「労働移民の南から北への増大」がある。移民の数は1975年以降、3倍近くになった。そして、送金の流れは増加した。しかし、それが生み出した新たな開発は現実的基盤を持っていない。

第4に、「社会的不平等の拡大」である。それは、社会的分極化、中間階級の縮小、福祉国家の解体に具体化された。米国の場合、21世紀初頭まで所得の不平等は、1920年代の無秩序な時代以降にかつて見られないレベルに達した。人口の最上位1%が全所得の21.7%を受け取っている。他方、上位20%がほぼ62%を得ている（Cypher 2007a, 15）。

第5に、もうひとつの重要な指標として「低い成長率」がある。1948年から1973年の「黄

金の時代」における戦後米国は、年 4.01% の GDP 成長率を記録した。これと対照的に米国（その他も）の資本主義は過去 36 年間、ダイナミズムの低下を記録してきた。1970-1999 年、年 2.95% であり、2000-2009 年には、年 1.8% (BEA 2009, table1.1.1) である (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 160-161)。

2. 不均等発展と労働力輸出

〈不均等発展と労働力輸出〉

現代資本主義の性格をどのように描写すべきか。現代資本主義についての多くの記述が「公正で平等な社会を表面上達成できる自動調整的自由市場への盲目的信念に基づいている」、とサイファーらは批判する。そして、現代資本主義の「発展と社会正義の領域で残忍な結果を作り出してきた」ことを踏まえて、「不均等発展」の観念の有益性を提起する。

それは、地域間、国家間、階級間における経済的、社会的、政治的な分極化の歴史過程に言及するからである。これらの歴史は、資本蓄積や国際的分業、多様な計画に対する階級対立の諸過程の帰結である。その最も明らかな結果は、少数のエリートの手資本と権力や富が集中し、それが具体化された社会的不平等の拡大である (Cypher and Dietz 2009, 294-95)。

より一般的には、世界資本主義システムのレベルで、中枢あるいは先進国と最も周辺的で低開発あるいは従属国の間の深い区別がある——若干の資源が豊かな諸国に関して 21 世紀初頭の商品ブームの短期的影響を除いて (Cypher 2009)。

サイファーらは、資本主義の発展を単純に二極化過程と特徴付けることを意図しているわけではない。むしろ、彼らはメキシコと米国における資本の国際化の一般的過程を検討し、そこにおける特殊性を再発見することを追求してきた。

現代資本主義の下で機能する不均等発展過程を理解し、(間接的、直接的双方の) 労働力輸出の背後にあるメカニズムを詳細に分析するために、サイファーらは「周辺」の存在が果たす役割、すなわち、先進国に安価な労働力を提供することであることを示そうとした (メキシコ経済と米国経済の多国籍統合についての事例研究を基盤に)。新自由主義的構造調整政策は、周辺経済の以下の三つの過程を促進することを企図している。すなわち、彼らの経済構造の解体と再結合、剰余人口の拡大を効果的に生み出すための労働市場の再構築、この剰余労働力 (移民) の流出の引き起こすこと、以上の三つの過程である (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 162)。

これらの過程は、次の特徴を持つ新たな国際分業の輪郭を形成する。サイファーらは以下のように説明する。

- ① 「グローバルな商品連鎖の付属物として、グローバルな資本主義システムへの周辺諸国の再挿入」(強調は著者)。グローバルな資本の再構築と国際金融諸機関 (IFI) の保護を受けて、

外向的志向と規制緩和と民営化に基づくワシントン・コンセンサスの諸政策は、しばしば周辺諸国で実施されてきた。メキシコでは、これらの基本的構造変化（1980年代と1990年代初頭に決定的に起こった）は国家政策立案者により進んで導入され開始された。彼らは企業家調整会議（CCE）のような最高のビジネス組織と協調して活動し、また彼らからインスピレーションを引き出していた。メキシコと米国の双方の立法は NAFTA の通過で頂点となった。それは「自由貿易」協定として事実を覆い隠された。他方、現実には、それは基本的に外国直接投資（FDI）のための多くの選択を作り出す投資協定であった。より一般的には、これらの構造プログラムは巨大多国籍企業により指導された資本の国際化過程に周辺諸国（若干の旧社会主義ブロックを含めて）を再挿入することになった。

- ②「安価な労働力輸出」（強調は著者）。再挿入は新たな国際分業に導く。そこでは中枢と周辺との間の重要な交換形態は、国際市場における労働力のマーケティングである。こうして、この労働力を基本的な商品に変え、経済成長の分極化と周辺の解体を生み出している（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 163）。

この安価な労働力輸出は相互に関連する二つの形態をとる。すなわち、第一は、間接的あるいは実体のないタイプであり、それは周辺諸国に位置するが、グローバルな商品連鎖の一部を形成する組み立て工場に具体化されている。そして、第二の形態は、労働力移民としても知られている直接的タイプである。最初のケースは、巨大多国籍企業がグローバルな生産過程の一部を低開発国に移転することで、安価な周辺労働力にアクセスすることが可能になる。

しかし、重要なことに、この全てのことは、ホスト国における構造的生産の連携を創出することなしに起こる。実際、国際化過程はホスト国内の構造的生産連携を混乱させ、変形させ、破壊する。先進的生産の新たなエンクライブはナショナルな供給基盤の掘り崩しや移転に導く。なぜなら、第一次供給者は、輸出向け製品の加工と組み立てを行い、調整するこれらの企業の革新的能力を充足し、推進する進んだ技術的過程を利用する多国籍企業である（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 163）。

これらの周辺を基盤にしたエンクライブは、ホスト国にとって強力な輸出プラットフォームの出現を生み出している。すなわち、メキシコのような諸国は、アパレルのような「労働集約的」製品でなく、進んだ製品やある程度の「ハイテク」製品の製造業能力の発展を強調する。にもかかわらず、この過程が実際には経済的後退を伴っていることを発見している。なぜならば、国際化した蓄積過程へのナショナルな貢献は、基本的に低賃金に限定され、最善の場合でも消費を通じての限定的な相乗効果である。安価な労働力輸出のもとで、周辺諸国は純利益を海外に移転するのに役立っている。これはしばしば大幅な税免除につながる企業内活動を通じてなされる（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 163-164）。

他方、直接的労働力は中枢諸国における安価な労働需要への対応である。それは受入国が自

国で生産できないニーズを充足しようとするだけでない。より重要なことに、これは中枢諸国における非専門職の労働力全体のコストを低廉化する手段として機能する。この点で、それは隠れた市場推進的現象であるというよりは、企業が推進する意図的に制度化された戦略である。

この新しい国際分業は、被雇用人口（そしてその扶養家族）の大多数の生活と労働条件を体系的に掘り崩す過程に基礎をおいている。そして、移民労働者の超搾取の条件を含め、労働力の切り下げと低廉化の強化を伴っている。メキシコの労働力輸出主導モデルはこうした傾向と諸結果を明確に具体化している。すなわち、「非対称的（多国籍型）地域統合のもとでのナショナルな開発過程における厳しい後退」である。

新たなグローバルな構造物は、投機的な金融資本の過剰流出と環境破壊を含んでいる。それは体制の固有な矛盾を悪化させ、社会的剥奪傾向を強調する。他方、しばしば貧困を促進する。こうした環境の下で、不均等発展の状況は深まる社会的亀裂を刻印している。それは所得ギャップの先例のない拡大を含んでいる（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 164）。

3. 移民と送金が生む幻想

〈メキシコの開発政策としての送金か〉

移民政策の功罪については議論が分かれる。移民がもたらす経済的効果、文化的・政治的効果についての研究成果は蓄積されてきた。移民拡大に批判的の学者もそれを支持する学者もそれぞれの経験的証拠や理論的基盤を提示する（パウエル編，2016）。サイファーらは、「移民の送金が本国の開発の道具」となりうるのか、この問題をメキシコの事例で考察している（表1、図2、図3参照）。

多くの報告書や論文が、開発の新しいスローガンとして「移民の送金」を唱導している（Gosh 2006; Kapur 2004; World Bank 2006）。しかし、この政治的・イデオロギー的観念の背後にある問題は、その脈絡や複雑な過程とエージェントが基本的に無視されていることにある。サイファーらは、このアプローチが移民の根本的原因を無視し、米国経済へのメキシコ移民の貢献を無視し、貧困化し、ますます荒廃し低開発化された場所からの送金を過大に評価している、と厳しく批判する（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 158）。

サイファーらは、送金の性格と機能を理解するために、「包括的なアプローチ」を提示する。すなわち、「包括的なアプローチ」は、送金が米国からメキシコへの所得の移転を構成する一方で、この流出は、それを可能にしている資源の移転に比べたとき、取るに足らないことを示している。結局、送金は不等価交換の脈絡で、そして新自由主義型グローバル化によって生み出された新たな国際分業により形づくられた。それはメキシコにおける成長や蓄積、開発過程を掘り崩しているのである、と。

移民の送金は給与から来るが、それは本質的に副次的給与である。すなわち、それはメキシ

表 1. ラテンアメリカ主要国の受入れ送金額 (2103 年)

(単位 100 万 US ドル)

(国別)	(送金総額)
メキシコ	22,000
グアテマラ	5,412
コロンビア	4,642
エルサルバドル	4,217
ドミニカ共和国	3,706
ホンデュラス	3,165
ペルー	3,012
エクアドル	2,571
ボリビア	1,260
ニカラグア	1,108
パラグアイ	760
アルゼンチン	613
コスタリカ	610
パナマ	495
ベネズエラ	123
ウルグアイ	108
チリ	0

(出所) World Bank Annual Remittances Data Inflows, Oct. 2013
<http://go.worldbank.org/O92X1CHHDO>
 PEW RESEARCH CENTER

コで人が稼ぐより明らかに高いが、米国の他の労働者よりは低い。実際、米国で社会的に画定された基本的生存や再生産、リクリエーションの最低レベルより低いことが多い。結局、それは超搾取の条件と社会的排除のもとで構築された給与である。この構造はきわめてささやかな送金を可能にしている。それは明らかに開発過程を促進することを期待できない (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 158)。

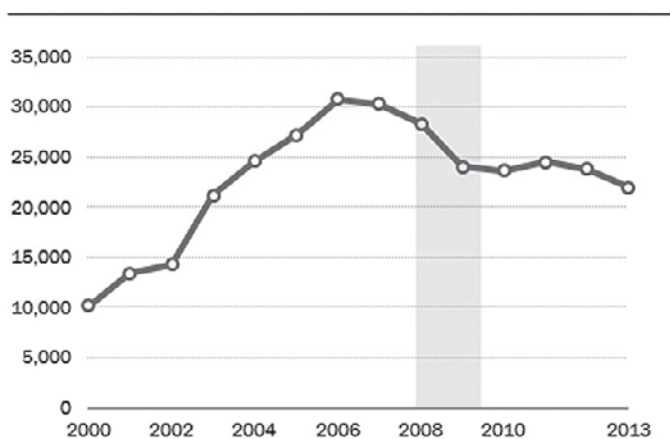
《不等価交換の新たな形態としての移民》

労働力輸出はこれまでの方法——たとえば、工業製品に対する一次産品の交換——以上に不利益な不等価交換の新たな様式に導いてきた。それは不等価交換の極端な形態であり最も危険である。周辺諸国の一貫した統合的・内発的な経済発展と成長を妨げる。

他方で、直接的労働力輸出は形成的・再生産的支出から生ずる将来予測される利益を取り消し、送り出し国において資本形成の最も重要な源泉 (その労働年齢人口) を喪失する。高度な熟練労働力の「頭脳流出」は、この問題を悪化させ、革新的・技術・集約的プロジェクトを創出する送り出し国の能力を厳しく減少させる。

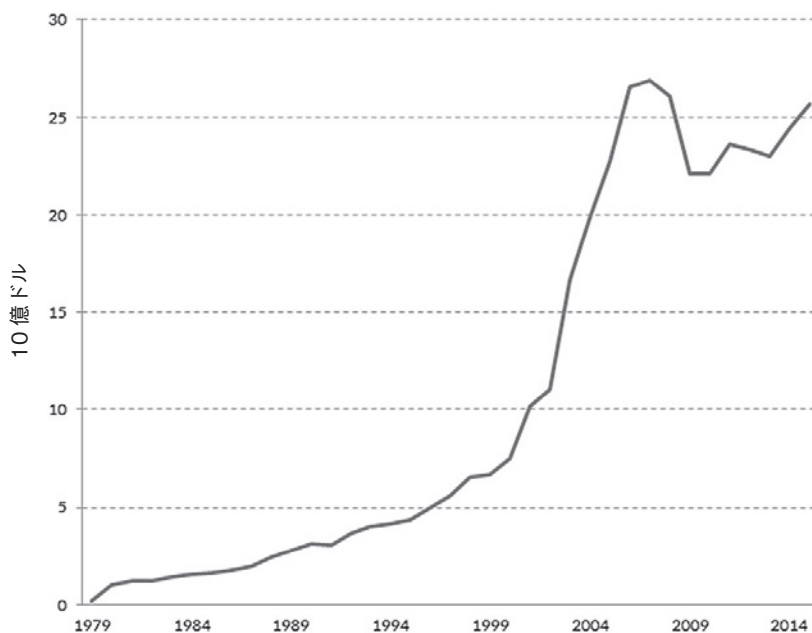
「新自由主義的な仮定と反対に、安価な労働・輸出モデルはローカルやリージョナルやナショ

図 2. メキシコへの送金(2000-2013年)
(単位 100万 US ドル)



Notes: Shading indicates U.S. recession, 2013 is World Bank estimate.
(出所) World Bank Annual Remittances Data Inflows, Oct. 2013
<http://go.worldbank.org/092X1CHHDO>
PEW RESEARCH CENTER

図 3. メキシコへの送金の年度別フロー(1979-2014年)¹³⁾



(出所) MPI tabulations of data from the World Bank Prospects Group, "Annual Remittances Data," October 2015 update.

ナルな発展に導かない。むしろ、このモデルは周辺の従属化のもうひとつの事例になる」。そして、このモデル内で活動する諸国における生産機構の解体と歪曲を拡大する過程を証明している（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 165）。この警告は重要である。

さらに、サイファーらは指摘する。移民が開発の新たなエージェントであるという考えは、現代資本主義の性格を隠蔽する幻想である。それは、国の内外での搾取により引き起こされている根本的不利益にもかかわらず、移民の生活条件と労働条件を向上させる責任を移民に押し付けている。さらに、それは、実質的な社会的転換の達成を必要とするある種の構造的・制度的・政治的变化に関する一種の提案を避けている。それはまた、目的国の経済における移民が果たす重要な役割、すなわち、既存の労働需要の充足と生産過程のコストの減少をも隠している。彼らの貢献を公然と承認するのではなく、移民受入国は移民を犯罪化し、彼らを社会的荷物や安全保障上の危機と描いている差別的な言説に関与している。移民労働力の辱めはその評価の引き下げの要因になっている（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 165）。

先進諸国は広範な熟練、半熟練、そして未熟練労働者の多国籍な一群を必要としている。彼らの国は移民の流れを規制する基本的な役割を果たしており、支配的諸階級や企業の利益に一致してそのようにする。しかし、これらの要素が隠されているので、移民は公衆の目からは選択のスケープゴートになっており、福祉国家の解体や中間階級の消滅、失業、不安定労働条件を含めて、多様な弊害と非難されている（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 166）。

不均等発展の文脈で、周辺諸国は極めて不平等は諸条件のもとでグローバルな蓄積過程に再挿入される。ワシントン・コンセンサスの新自由主義イデオロギーを受け入れるこれらの周辺諸国は、その限定的な社会福祉制度の多くを解体する過程で、その主要な諸部門を諸グループや外国資本の手に引き渡す。これら全てのことは天然資源や人的資源の両方をナショナルなエリートやシステムの中核に譲り渡ししながら国際的生産／組み立て過程で創出された剰余の移転を増大しようとしている。

こうして、労働力輸出諸国は利益を得ている。すなわち、彼らはその剰余人口を方向づけ、構造的失業を宥め、社会対立の危険を減少し、新たな貨幣の源泉を送金に見出すことができる。結局、新たな国際化構造は一定の「安全弁」効果を生み出している。

送金は従属的家族の構成員の貧困を緩和し、新自由主義システムに人間の顔を描いているように思われる。しかし、現実には、移民—送出国はその持続可能性にとって本質的である諸資源を失っている。労働力は全ての富の主要な源泉である。そして、この労働力の教育的・社会的コストは、事実上、それを雇用する国々によって満たされていない。

新自由主義再構造化過程により生み出された経済的負担は、北半球と南半球のかなりの部分での非対称性を高め深化させる。こうして労働者の放逐を導き、それにより移民の流れを提供する。それは明らかに、支配的な言説が現実を歪曲し、移民と送金（貨幣資源の永続的源泉と

認識されている)が出身国の発展に貢献でき、そうすべきであるという幻想を生み出している。その背後にあるメカニズムを解明しなければならない。すなわち、移民の構造的な原因、受入国に対し移民によってなされる社会的・経済的貢献、国際的移民を作り上げる経済的、社会的、人口的移転の諸形態。諸原因に関して、国際化過程が労働力の低廉化に依拠しており、同じく周辺諸国や旧社会主義諸国から中枢国への労働力輸出に依存している。すなわち、周辺は中枢諸国の勢力範囲に非対称的に再吸収され、中枢諸国に従属し続ける。同時に経済的には解体され排除されている (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 166)。

4. 「蓄積」戦略としての移民政策の失敗

これまで述べてきたように、安価な労働力輸出モデルが、国家規模の「蓄積」戦略の旋回軸として確立したとき、移民政策は一種の「ディアスポラの求愛」を経験した。それは移民からの貨幣送金を確保し、移民をマクロ経済学的安定の中心的要素にした。これは、貿易収支における外貨の源泉としての貨幣送金の決定的な影響のもとでは、真実であった。そのうえ、この政策は社会的安定の維持に役立った。なぜなら、約160万メキシコの家族は彼らの主要な所得源泉として送金に依拠していたからである (Canales 2008, 210-18)。この意味で、メキシコの政策の公然たる部分ではないが、労働力輸出は支配的な安価な労働力輸出モデルの、そしてそれを支える政府の政策の暗黙の要素になってきた (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 145-146)。

しかし、サイファーらはこのモデルが持続不可能な兆候を示し始めていることを強調している。その理由は、まず、米国とメキシコの双方に影響を与えている現在の経済的危機。第二に、さまざまな歪みがこのモデルの保護の下でメキシコの生産能力と諸プロセスを危険にしている。第三に、バックウォッシュ効果の兆候が現れている。すなわち、国内市場が停滞、あるいは低下するにつれ、ナショナルな製造業ビジネスが放棄され、それに伴うメキシコ国内のかなりの部分で激しい人口減少が生じている (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 146)、以上の点についての強調である。

これまでの議論を踏まえ、今後の議論と問題群を先取的に指摘しておこう。

第1に、継続する移民の流れに対しては、米国において削減と抑制への強い試みがあった。1986年以降、とくに9/11直後、米国の移民政策はますます抑圧的になり、非効果的になった。しかし、皮肉にも、抑圧の強化はビザなし移民の可能性を減らさなかった。

第2に、厳しい移民政策は密輸業者マシンと偽造ビザ製造者を増大させた。こうした経済部門の活発化は麻薬密売人やセックス・ビジネスを含んでいる。同時に、こうした活動は不法移民の拡大に結びついている。

第3に、米国の移民政策が厳しくなれば、米国にいる不法なメキシコ人の人口が拡大する傾

向がある。この点の指摘は重要である。

第4に、メキシコにおける公共支出削減、農業を持続させる補助金の撤廃、食糧と種子市場の開放、そして共有地の商業化が、結局、経済的機会を求めて米国に向かう農民の大きな流れを作り出してきた（Fernández-Kelly and Douglas, 2007: 116）。

注

- 1) 国営企業としての CFE の創設は、農村の電力供給を通じて農業部門を強化する長期のプログラムの一部であり、ラサロ・カルデナス大統領（1934-40 年）の下で 1937 年に開始した。一方、PEMEX は、「真のナショナルな」石油産業を促進するためにアベラルド・ロドリゲス大統領（1932-34 年）により 1934 年に設立された。しかし、この時期、外国石油企業はメキシコの石油を所有し支配していた。この支配に抗して、1935 年から 1937 年の間に石油労働者は 1,892 回のストライキを引き起こした。石油労働者組合と当時メキシコで活動していた 16 の企業との長引いた論争の後、カルデナス大統領は 1938 年にこの産業を国有化した。現実には、PEMEX がその基盤を構築したのは 1952 年になってからであった（Hamilton 1982: 216-240）。
- 2) メキシコの市民社会は、1985 年のメキシコ・シティー大地震を契機に本格的に始まった（松下, 2007a ; 2007b 参照）。
- 3) メキシコにおける「権力の空白」についての議論は、Edgardo (2013) を参照。
- 4) カルテルへの PRI の統制システムが解体したとき、犯罪経済が役割を拡大した。この政治状況を一種の「麻薬取引国家 (Narco-State)」と表現されている (Laurell, 2015)。
- 5) 麻薬取引と暴力・犯罪・人権侵害についてはビジャファニェ (2017) および松下 (2013) 参照。
- 6) 最近、ワシントン D.C. の経済政策研究センター (Center for Economic and Policy Research: CEPR) から発表された Mark Weisbrot, Stephan Lefebvre, and Joseph Sammut, *Did NAFTA Help Mexico?: An Assessment after 20 Years*, CEPR, February 2014 は大いに参考になる客観的な報告であろう。
- 7) 米国経済の根本的かつ時代的变化については、フォーディズムの危機から新自由主義への移行というコンテクストで論じられる。本論との関係では、松下 (2017a) 参照。
- 8) このグループの参加者には Kay Whitmore (Eastman-Kodak 会長)、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官、Donald V. Fites (Caterpillar, INC. の CEO)、Paul Volcker (連邦準備制度理事会議長)、David Rockefeller (Chase Manhattan Bank 元会長) が含まれていた。
- 9) メキシコ国家と政治制度の内部におけるナショナルなエリート分派と多国籍なエリート分派と闘争については、松下 (2010) の第 4 章「メキシコ官僚制度の展開と変容」および第 5 章「グローバリゼーションとメキシコ権力構造の再編」で論じた。
- 10) 1988 年から 1994 年にかけて公有部門の雇用は半減し、国有企業数は、1982 年には 1100 社もあったが、2000 年までには 200 社にまで削減された。また 1982 年に国有化された銀行は、1990 年には再び民営化された。
- 11) たとえば、カルロス・スリムは、今や世界の最も金持ちの第一位をビル・ゲイツと争っているが、彼の企業帝国を生み出した電話会社を購入した。
- 12) 本章は、Cypher, J.M. & R. Delgado-Wise (2010) *Mexico's Economic Dilemma: The Developmental*

Failure of Neoliberalism のメキシコ人労働力輸出モデルの分析に依拠している（主に、第6章と第7章）。

- 13) 公式なチャンネルを通じてのメキシコへの全送金額は、世界銀行のデータによると2014年に240億ドルにのぼり、GDPの約2%を占めている。メキシコ人が受け取る送金額はリーマンショック期に劇的に減少したが、最近は急速に拡大してきた。

（松下 冽，立命館大学国際関係学部教授）

The Restructuring of Mexican Society moving toward post-NAFTA

The U.S. economy has faced the crisis of the Fordist stage of capitalism since 1970s. By endorsing NAFTA, U.S. officials and capitalist ensured access to an abundant supply of labor in the south of the border. On the other hand, the cheap labor –export model was established as the pivot of a nationwide accumulation strategy in Mexico.

The purpose of this article is to analyze the trajectory of neoliberalism in Mexico and its political and social consequences. Then the first section lay out the dual identity of NAFTA, that is to say, NAFTA's project was found on both sides of US-Mexican border. The second section describes U.S immigration policy in the context of the economic integration that was occurring under NAFTA.

Next section explores the Mexican labor export- model and the new forms of unequal exchange, and criticizes the remittance as Mexican development policy. The fourth focus on Mexico's poor and chaotic political and social consequence during the 30 years under neoliberalism and NAFTA. Finally this article will consider the possibility and tasks to restructure of the relationship between state and capital in Mexico.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

